

衆議院内閣委員会ニュース

平成 21.3.25 第 171 回国会第 5 号

3月25日(水) 第5回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・河村国務大臣(内閣官房長官) 佐藤国務大臣(国家公安委員会委員長) 鳩山国務大臣(地方分権改革担当大臣) 与謝野国務大臣(経済財政政策担当大臣) 甘利国務大臣(規制改革担当、行政改革担当、公務員制度改革担当大臣) 小淵国務大臣(少子化対策担当、男女共同参画担当大臣) 松野文部科学副大臣、並木内閣府大臣政務官、西銘国土交通大臣政務官、武田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

吉 良 州 司君(民主)

- ・地域主権型国家への移行の必要性及び移行に向けた優先順位について鳩山国務大臣の見解を伺いたい。
- ・地域主権国家への移行がなぜ道州制に繋がるのか。経済圏・生活圏が一体化した基礎自治体と国との二層制についても道州制ビジョン懇談会において検討するべきではないか。
- ・経済圏・生活圏が一体化したものを主体とし、その主体が自立できるように財源分配したものを基礎自治体の基本形としなければ、現在の依存体質から抜けられないと考えるが、鳩山国務大臣の見解を伺いたい。

市 村 浩一郎君(民主)

- ・平成 20 年 11 月 19 日における衆議院文部科学委員会及び同年 12 月 12 日における衆議院内閣委員会で行った高校スポーツにおける外国人留学生の年齢詐称問題における文部科学省の対応について松野文部科学副大臣から伺いたい。
- ・内閣府職員の自己啓発等休業申請について、不承認とした経緯及び具体的理由を伺いたい。
- ・上記について、自己啓発等休業制度の趣旨を踏まえて適切であったと考えるか、人事院の見解を伺いたい。

馬 渡 龍 治君(自民)

- ・北朝鮮による日本人拉致問題に対する政府の体制作りにあまりにも時間がかかってしまった。同問題は政府が取り組むべき国家的課題であると思うが、河村内閣官房長官の認識はどうか。
- ・金賢姫元工作員と被害者家族との面会が実現したが、日本人拉致問題についての様々な情報収集に当たり、一層韓国政府との連携強化を図り、解決に向けた努力をすべ

きと考えるが、どうか。また、金賢姫元工作員の来日を政府として、支援する意思はあるか。

- ・細田内閣官房長官(当時)は、参議院内閣委員会で人権教育・啓発に関する基本計画に日本人拉致問題を盛り込むよう検討する旨の発言があった。同問題は国家的課題であることから、同基本計画に明記すべきと考えるが、どうか。

吉 井 英 勝君(共産)

- ・現行補助金制度では、太陽光発電では経済産業省、住宅耐震工事では国土交通省、介護リフォームでは厚生労働省と分かれていて使い勝手が悪いことから、補助金活用の相談窓口の一本化が必要だが、今後どのように取組を進めていくのか。
- ・ビジネスホテルを装ったラブホテルである偽装ビジネスホテルについて、泉国家公安委員会委員長(当時)は「このように偽装して法のすき間をつくような行為は、あってはならない」と国会答弁を行ったが、佐藤国家公安委員会委員長はどうか。地元住民の意見を反映させた規制強化を行う必要があるが、どうか。

松 浪 健 太君(自民)

- ・原動機付自転車の在り方については、現状の交通制度に合うように改善していく必要があると考えるが、どうか。
- ・個人情報の過保護により自治会名簿が作成できないなど、個人情報保護法が、当初目指したものと違う方向へ向かっていることから、分かりやすい広報活動を行う必要があると思うが、どうか。

重 野 安 正君(社民)

- ・人事院は、級別定数を勤務条件であると主張しているが、

これについて甘利国務大臣はどのように考えるのか。

- ・国家公務員に労働基本権が保障されるまでは人事院から級別定数管理機能を移すべきではないと考えるが甘利国務大臣の見解を伺いたい。
- ・育児休業等の取得を理由とする解雇等の問題が発生しており、厚生労働省が厳正な対応を求める旨の通達を各都道府県労働局長に発出しているが、小淵国務大臣はこれについてどのように考えるか。また、今後このような問題にどのように対応していくのか、小淵国務大臣の決意を伺いたい。

隊において幹部主催で60回以上講演を行っている。自衛隊の部隊がこのような人を呼んで講演を聴くことは、自衛隊法や公職選挙法上問題はないのか。

- ・キャリア官僚が所管外の政策に関与することについては問題がある。公務員制度改革において議論すべきであると考えますが甘利国務大臣の見解を伺いたい。
- ・無利子非課税国債は財政節度や順法精神の面からもよくないと考えるが、与謝野国務大臣は同国債について含みのある発言をしている。無利子非課税国債にどのようなメリットがあると考えなのか与謝野国務大臣の見解を伺いたい。

平 岡 秀 夫 君 (民 主)

- ・参議院選挙の立候補予定者である元自衛官が自衛隊の部

2 構造改革特別区域法及び競争の導入による公共サービスの改革に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第42号)

- ・鳩山国務大臣から提案理由の説明を聴取しました。